

<資産成長型・為替ヘッジあり>

第6期末 (2024年10月25日)	
基準価額	18,364円
純資産総額	77億円
騰落率	33.8%
分配金	0円

<資産成長型・為替ヘッジなし>

第6期末 (2024年10月25日)	
基準価額	28,074円
純資産総額	416億円
騰落率	43.6%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ宇宙関連 グローバル株式ファンド (資産成長型・為替ヘッジあり) (資産成長型・為替ヘッジなし)

【愛称】スペース革命
追加型投信／内外／株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2023年10月26日～2024年10月25日

第6期 (決算日 2024年10月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド (資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)」は、このたび第6期の決算を行いました。

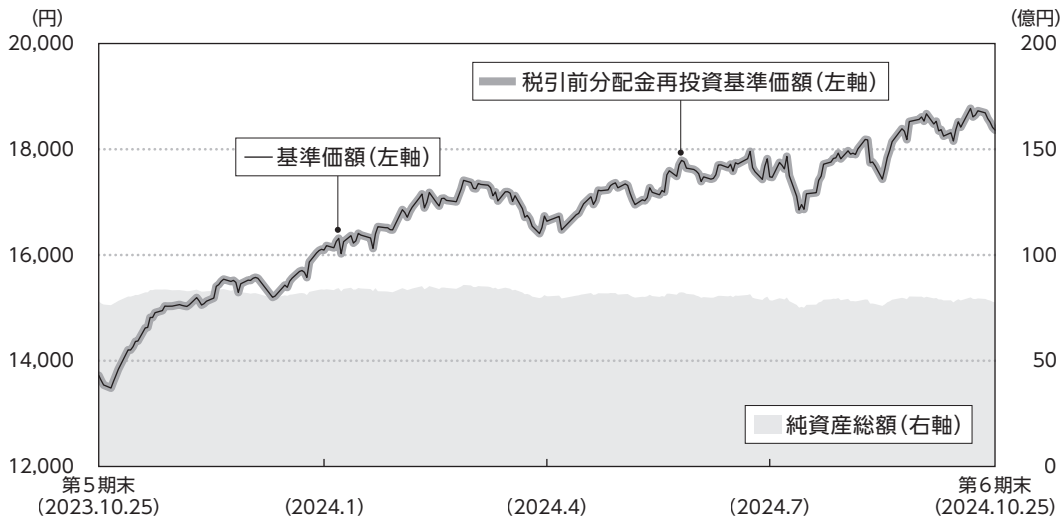
各ファンドは、「ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をを図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2023年10月26日～2024年10月25日

基準価額等の推移



第6期首	13,723円	既払分配金	0円
第6期末	18,364円	騰落率(分配金再投資ベース)	33.8%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2023年11月上旬から2024年3月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどから欧米中央銀行による金融政策の方向転換に対する期待感を背景に米長期金利が低下したことや人工知能（A I）の需要拡大による米大手テクノロジー企業の良い業績発表などが好感されたこと、さらに保有銘柄の良い業績動向により株価が上昇したこと
- ・ 5月上旬から7月上旬にかけて、米利下げへの期待感やA Iの成長を支える半導体関連銘柄への物色などから株価が上昇したこと
- ・ 8月中旬から下旬にかけて、米景気減速懸念の後退と利下げへの期待感を受けて株価が上昇したこと
- ・ 9月中旬から下旬にかけて、欧州中央銀行（E C B）の追加利下げや米連邦準備制度理事会（F R B）による大幅な利下げ実施、中国の大規模な景気刺激策が好感され株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2024年4月上旬から下旬にかけて、米利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと
- ・ 7月中旬から8月上旬にかけて、米政府の中国に対する半導体輸出規制の強化懸念や一部半導体関連企業の業績が低調であったことなどによりテクノロジー関連銘柄に利益確定売りを出し他の業種へ資金を移動させるセクターローテーションの動きとなったことに加えて、日銀の利上げに端を発した世界的な株価変動により株価が下落したこと
- ・ 9月上旬に米司法省がA Iをけん引する米半導体企業に対し反トラスト法（独占禁止法）の強制調査を開始したとの報道に加えて、8月の米サプライマネジメント協会（I S M）製造業景況感指数や米雇用統計の伸びが市場予想を下回り米国の景気不安が再燃したこと、中国の景気低迷などから投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	319円	1.897%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,821円です。
(投信会社)	(157)	(0.935)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(157)	(0.935)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.007	
(株式)	(1)	(0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	9	0.053	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(5)	(0.032)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	329	1.958	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

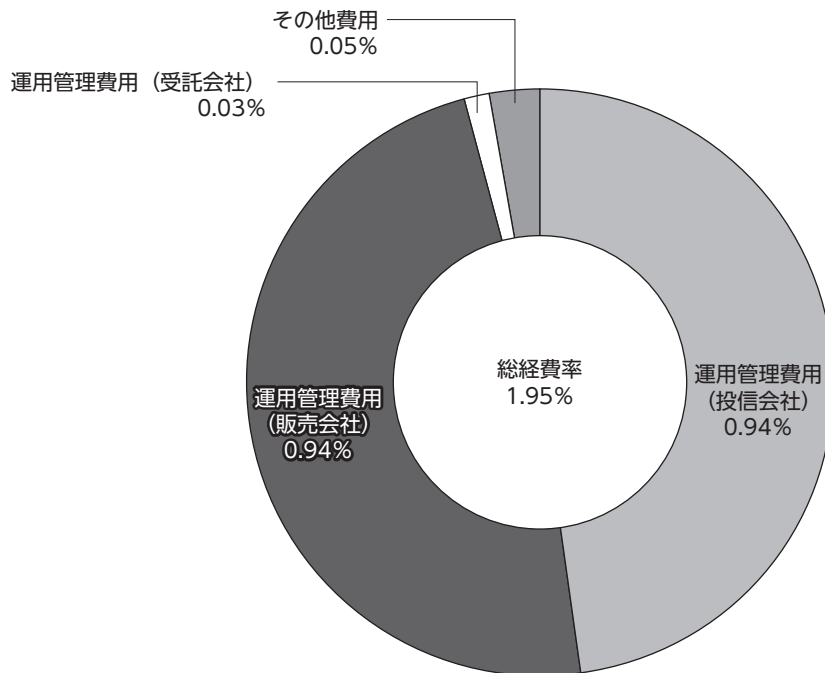
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第6期首	19,552円	既払分配金	0円
第6期末	28,074円	騰落率(分配金再投資ベース)	43.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2023年11月上旬から2024年3月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどから欧米中央銀行による金融政策の方向転換に対する期待感を背景に米長期金利が低下したことや人工知能（A I）の需要拡大による米大手テクノロジー企業の良い業績発表などが好感されたこと、さらに保有銘柄の良い業績動向により株価が上昇したこと
- ・ 5月上旬から7月上旬にかけて、米利下げへの期待感やA Iの成長を支える半導体関連銘柄への物色などから株価が上昇したこと
- ・ 8月中旬から下旬にかけて、米景気減速懸念の後退と利下げへの期待感を受けて株価が上昇したこと
- ・ 9月中旬から下旬にかけて、欧州中央銀行（E C B）の追加利下げや米連邦準備制度理事会（F R B）による大幅な利下げ実施、中国の大規模な景気刺激策が好感され株価が上昇したこと
- ・ 9月中旬以降、米長期金利の高止まりや日本の政治停滞から日銀の追加利上げタイミングが遅れるとの見方などにより、米ドルなどの主要通貨に対して円安となったこと

<下落要因>

- ・ 2024年7月中旬から8月上旬にかけて、米政府の中国に対する半導体輸出規制の強化懸念や一部半導体関連企業の業績が低調であったことなどによりテクノロジー関連銘柄に利益確定売りを出し他の業種へ資金を移動させるセクターローテーションの動きとなったことに加えて、日銀の利上げに端を発した世界的な株価変動により株価が下落したこと
- ・ 9月上旬に米司法省がA Iをけん引する米半導体企業に対し反トラスト法（独占禁止法）の強制調査を開始したとの報道に加えて、8月の米サプライマネジメント協会（I S M）製造業景況感指数や米雇用統計の伸びが市場予想を下回り米国の景気不安が再燃したこと、中国の景気低迷などから投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	471円	1.897%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は24,829円です。
(投信会社)	(232)	(0.935)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(232)	(0.935)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.007	
(株式)	(2)	(0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	11	0.044	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.012)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(7)	(0.028)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	484	1.949	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

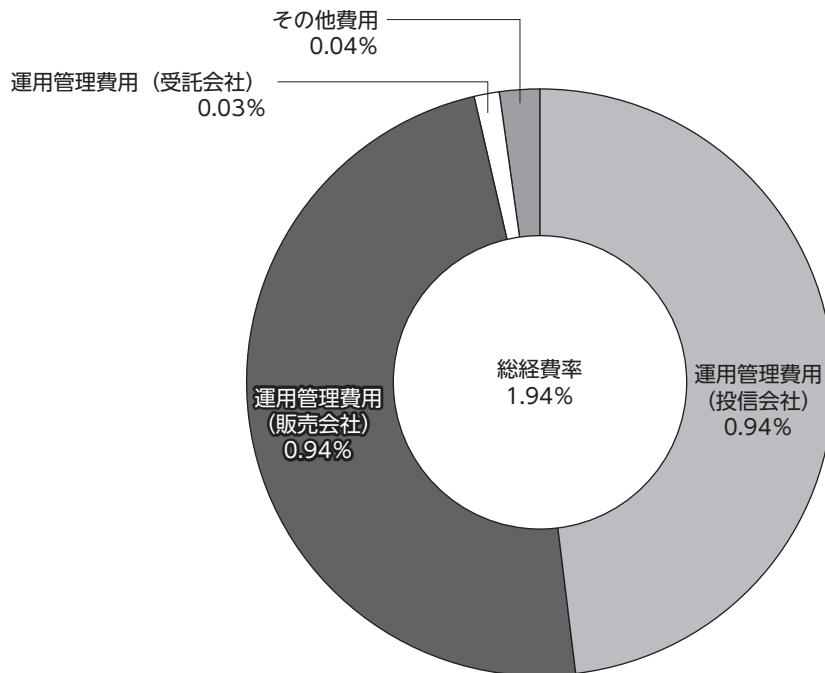
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.94%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

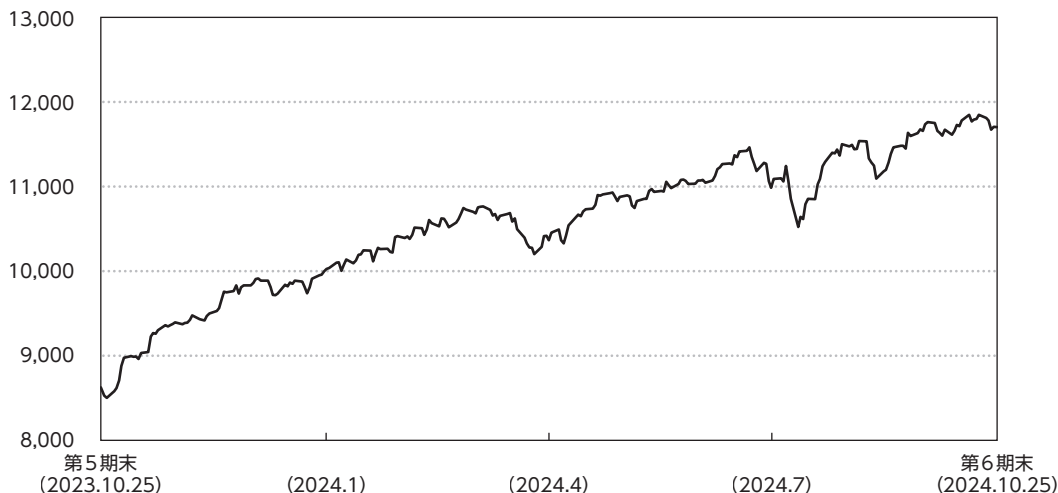
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

株式市況

【MSCIワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

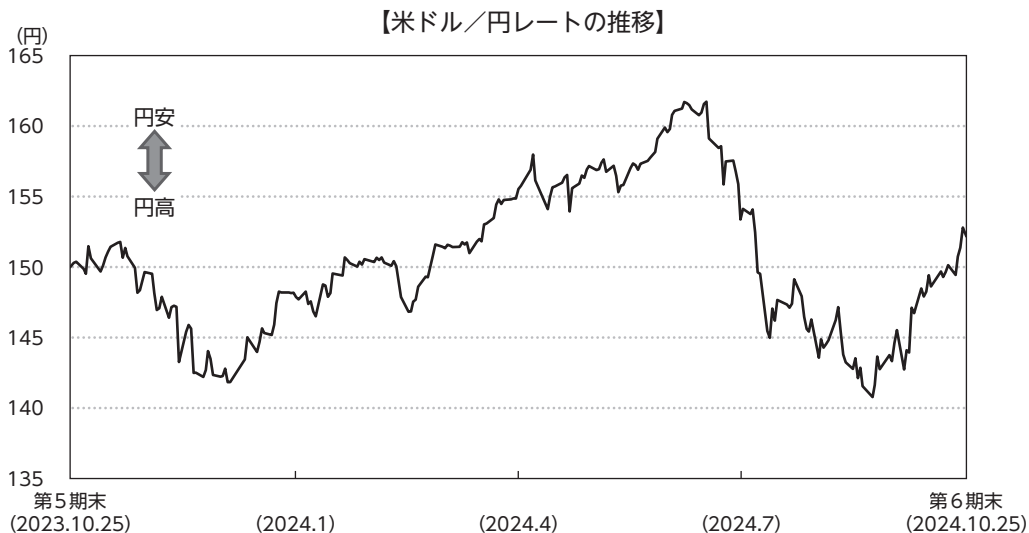


(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、インフレの落ち着きなどから欧米中央銀行による金融政策の方向転換に対する期待感を背景に米長期金利が低下したことから株価は上昇し、年明け以降もAI関連銘柄へのさらなる需要拡大期待や、業績動向を手掛かりにした世界的な大型株への物色などから上げ幅を広げました。2024年4月上旬から下旬にかけて、米利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化などが嫌気され上げ幅を縮めましたが、その後は米国で低調なマクロ経済指標が発表されたことやインフレ減速が示されたことなどから年内の米利下げ観測が再度高まったことに加えて、中国政府による不動産市場の支援策パッケージ発表、AIの成長を支える半導体関連企業が再び市場予想を大幅に上回る業績を発表しAI関連銘柄の強い需要が確認されたことから株価は上昇する展開となりました。7月中旬以降は米大統領選を巡る混乱や米政府の中国に対する半導体輸出規制の強化懸念などによりテクノロジー関連銘柄に利益確定売りを出し他の業種へ資金を移動させるセクターローテーションの動きとなったことに加えて、日銀の利上げに端を発した世界的な株価変動により上げ幅を縮める場面があったものの、8月中旬以降は米景気の堅調さと利下げを下支えに上昇に転じました。9月上旬に株価は下落する場面があったものの、当期末にかけてはECBの追加利下げやFRBによる大幅な利下げ実施、中国の大規模な景気刺激策が好感されるなど上昇基調となりました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当期の米ドル／円レートはF R Bの金融政策の方向性と日銀の金融緩和政策正常化の間で大きく上下する展開となりました。期初以降、欧米中央銀行による金融政策の方向転換に対する見方の高まりから米ドル安円高となったものの、年明け以降はマイナス金利解除後も緩和姿勢は続くとの見方、さらに米早期利下げ観測の後退などから米ドル高円安基調となりました。2024年7月中旬以降は日銀が追加利上げを実施し想定以上に金融引き締めに向きを示したことや米雇用統計の悪化などから、円売り・高金利通貨買いの円キャリーポジションの巻き戻しとみられる動きが加速し、大きく米ドル安円高となりました。その後、米景気が堅調に推移したことや米大統領選を巡る政治情勢などを受けて米長期金利が上昇したこと、さらに日本の政治停滞から日銀の追加利上げタイミングが遅れるとの見方などにより、米ドルなどの主要通貨に対して円安となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお「資産成長型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（55.0%）、資本財・サービス（25.9%）、素材（6.7%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（75.3%）、カナダ（14.5%）、フランス（8.2%）としています。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	アイデックス	マクロ環境から売上成長への逆風が続いていることに加えて、投資への積極姿勢を経営陣が示していることから収益性の低下圧力が続く可能性が高いとみられ、経営陣に対する信頼感が低下したため売却。
	コンステレーション・ソフトウェア	株価上昇による保有ウエイトの調整、およびキャッシュフローに応じた売却。
買付	ファスナル	産業・建設用資材の販売を行い、ファスナーの最大手メーカーの一社として航空宇宙用ファスナーの成長と需要の恩恵を享受している。当社は厳しいマクロ環境下においても質の高い経営能力で高い収益性とキャッシュフローの創出を果たしてきており、足元の業績も堅調であることから新規に組み入れを開始。
	アストロスケールホールディングス	衛星の寿命延長、故障機や物体の観測・点検、衛星運用終了時のデブリ（燃料等が冷えて固まったもの）化防止のための除去、既存デブリの除去など、多様で革新的な軌道上サービスソリューションを提供。各ミッションにおいて技術実証を果たしてきており、軌道上サービスの世界的リーダーとしての地位を確立しようとしている。豊富な受注を抱え、今後の業績も着実に進展していくことが期待できることから新規公開株式（IPO）案件に応諾、新規に組み入れを開始。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

■資産成長型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■資産成長型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■資産成長型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年10月26日～2024年10月25日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,364円

■資産成長型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年10月26日～2024年10月25日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	18,074円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「資産成長型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要なインフラとなってきました。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、宇宙関連ビジネスの市場規模は年平均7%程度の成長が予想されていることから、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画が目前に迫ってきており、この長期的なメガトレンドから目が離せない状態であると考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

ファンドデータ

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第6期末 2024年10月25日
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	101.5%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

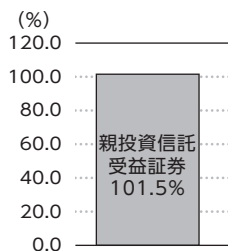
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

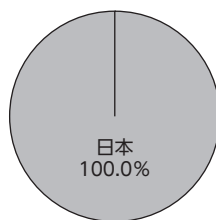
項目	第6期末 2024年10月25日
純資産総額	7,765,657,488円
受益権総口数	4,228,647,004口
1万口当たり基準価額	18,364円

(注) 当期間中における追加設定元本額は330,194,600円、同解約元本額は1,794,480,952円です。

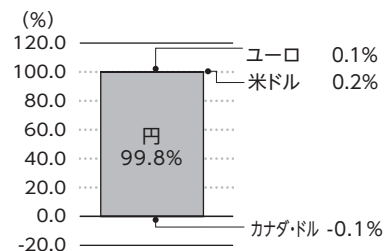
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年10月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第6期末 2024年10月25日
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

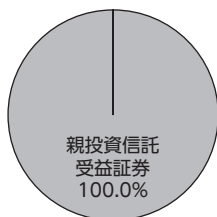
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

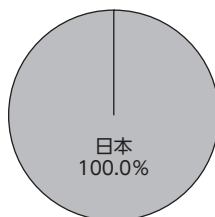
項目	第6期末 2024年10月25日
純資産総額	41,653,184,943円
受益権総口数	14,836,844,783口
1万口当たり基準価額	28,074円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,456,447,882円、同解約元本額は3,974,181,758円です。

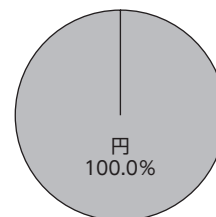
■資産別配分



■国別配分



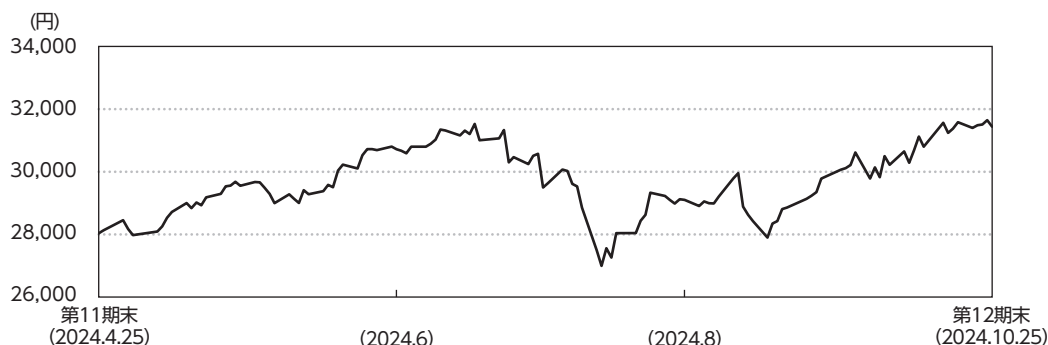
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年10月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

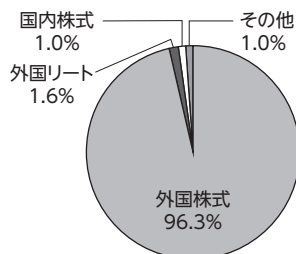
銘柄名	通貨	比率
CONSTELLATION SOFTWARE INC	カナダ・ドル	8.6%
MICROSOFT CORP	米ドル	8.2
HEICO CORP	米ドル	7.9
AMPHENOL CORP-CL A	米ドル	7.4
BROADCOM INC	米ドル	7.0
LINDE PLC	米ドル	6.7
ORACLE CORP	米ドル	6.6
SAFRAN SA	ユーロ	5.8
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	カナダ・ドル	5.7
AMETEK INC	米ドル	4.5
組入銘柄数		25

■1万口当たりの費用明細

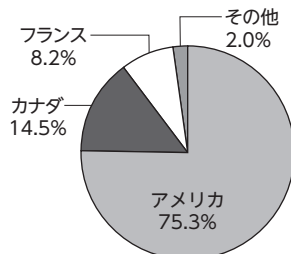
2024.4.26~2024.10.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	2

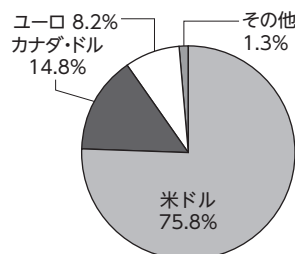
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年10月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
	円	円	%	円	%	%	百万円
2期(2020年10月26日)	13,441	0	12.7	13,441	84.9	8.9	17,677
3期(2021年10月25日)	17,354	0	29.1	17,354	96.0	—	12,655
4期(2022年10月25日)	12,495	0	△28.0	12,495	96.0	2.2	9,074
5期(2023年10月25日)	13,723	0	9.8	13,723	94.4	1.6	7,812
6期(2024年10月25日)	18,364	0	33.8	18,364	98.8	1.7	7,765

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2023年10月25日	13,723	—	94.4	1.6
10月末	13,606	△ 0.9	91.8	1.7
11月末	15,027	9.5	92.2	1.8
12月末	15,560	13.4	94.8	1.9
2024年1月末	16,315	18.9	94.1	1.6
2月末	16,823	22.6	95.7	1.6
3月末	17,335	26.3	97.4	1.6
4月末	16,730	21.9	93.9	1.4
5月末	16,953	23.5	93.3	1.5
6月末	17,478	27.4	95.4	1.5
7月末	17,629	28.5	89.8	1.6
8月末	18,007	31.2	90.8	1.6
9月末	18,478	34.6	94.1	1.6
(期末)2024年10月25日	18,364	33.8	98.8	1.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年10月26日～2024年10月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	651,502	1,767,030	1,784,850	4,865,867

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,460,469千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,218,801千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年10月26日～2024年10月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年10月25日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	3,641,250	2,507,902	7,884,594

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド全体の口数は19,910,018千口です。

投資信託財産の構成

2024年10月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	千円 7,884,594	% 98.8
コール・ローン等、その他	98,931	1.2
投資信託財産総額	7,983,526	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお10月25日における邦貨換算レートは、1米ドル152.16円、1カナダ・ドル109.83円、1ユーロ164.67円です。

(注2) ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（61,783,193千円）の投資信託財産総額（64,509,201千円）に対する比率は95.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	16,496,556,369円
コール・ローン等	74,234,839
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド(評価額)	7,884,594,732
未収入金	8,537,726,798
(B) 負債	8,730,898,881
未払金	8,631,591,594
未払解約金	23,466,344
未払信託報酬	75,550,541
その他未払費用	290,402
(C) 純資産総額(A-B)	7,765,657,488
元本	4,228,647,004
次期繰越損益金	3,537,010,484
(D) 受益権総口数	4,228,647,004口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,364円

(注) 期首元本額 5,692,933,356円
 期中追加設定元本額 330,194,600円
 期中一部解約元本額 1,794,480,952円

損益の状況

当期（2023年10月26日～2024年10月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	30,864円
受取利息	32,535
支払利息	△ 1,671
(B) 有価証券売買損益	2,024,568,887
売益	4,386,326,785
売買損	△ 2,361,757,898
(C) 信託報酬等	△ 154,841,567
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,869,758,184
(E) 前期繰越損益金	27,065,376
(分配準備積立金)	(1,213,286,001)
(繰越欠損金)	(△ 1,186,220,625)
(F) 追加信託差損益金*	1,640,186,924
(配当等相当額)	(1,153,900,813)
(売買損益相当額)	(486,286,111)
(G) 合計(D+E+F)	3,537,010,484
次期繰越損益金(G)	3,537,010,484
追加信託差損益金	1,640,186,924
(配当等相当額)	(1,154,359,295)
(売買損益相当額)	(485,827,629)
分配準備積立金	1,896,823,560

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	65,269,755円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	618,267,804円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,640,186,924円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,213,286,001円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	3,537,010,484円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	8,364.40円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
	円	円	%	円	%	%	百万円
2期(2020年10月26日)	12,737	0	8.5	12,737	85.1	8.9	27,072
3期(2021年10月25日)	18,008	0	41.4	18,008	96.5	—	28,883
4期(2022年10月25日)	16,687	0	△ 7.3	16,687	95.8	2.2	31,340
5期(2023年10月25日)	19,552	0	17.2	19,552	94.3	1.6	30,021
6期(2024年10月25日)	28,074	0	43.6	28,074	97.4	1.6	41,653

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円		%	%	%
(期首)2023年10月25日	19,552		—	94.3	1.6
10月末	19,322	△	1.2	92.0	1.7
11月末	21,195		8.4	94.4	1.9
12月末	21,402		9.5	94.6	1.9
2024年1月末	23,313		19.2	94.2	1.6
2月末	24,584		25.7	95.3	1.6
3月末	25,571		30.8	95.2	1.6
4月末	25,644		31.2	92.3	1.4
5月末	26,091		33.4	92.8	1.5
6月末	27,674		41.5	93.4	1.5
7月末	26,561		35.8	92.2	1.6
8月末	26,154		33.8	92.7	1.6
9月末	26,630		36.2	92.5	1.6
(期末)2024年10月25日	28,074		43.6	97.4	1.6

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年10月26日～2024年10月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	3,117,013	8,563,596	3,842,244	10,435,732

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,460,469千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,218,801千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年10月26日～2024年10月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年10月25日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	13,974,814	13,249,583	41,655,365

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド全体の口数は19,910,018千口です。

投資信託財産の構成

2024年10月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	千円 41,655,365	98.8%
コール・ローン等、その他	507,346	1.2%
投資信託財産総額	42,162,712	100.0%

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお10月25日における邦貨換算レートは、1米ドル152.16円、1カナダ・ドル109.83円、1ユーロ164.67円です。

(注2) ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（61,783,193千円）の投資信託財産総額（64,509,201千円）に対する比率は95.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	42,162,712,202円
コール・ローン等	370,036,164
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド(評価額)	41,655,365,999
未収入金	137,310,039
(B) 負債	509,527,259
未払解約金	130,812,183
未払信託報酬	377,712,812
その他未払費用	1,002,264
(C) 純資産総額(A-B)	41,653,184,943
元本	14,836,844,783
次期繰越損益金	26,816,340,160
(D) 受益権総口数	14,836,844,783口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,074円

(注) 期首元本額 15,354,578,659円
 期中追加設定元本額 3,456,447,882円
 期中一部解約元本額 3,974,181,758円

損益の状況

当期（2023年10月26日～2024年10月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	152,955円
受取利息	159,673
支払利息	△ 6,718
(B) 有価証券売買損益	11,710,782,306
売益	13,396,666,853
買損	△ 1,685,884,547
(C) 信託報酬等	△ 706,809,946
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,004,125,315
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	4,897,202,794 (4,897,202,794)
(F) 追加信託差損益金*	10,915,012,051
(配当等相当額)	(5,426,132,231)
(売買損益相当額)	(5,488,879,820)
(G) 合計(D+E+F)	26,816,340,160
次期繰越損益金(G)	26,816,340,160
追加信託差損益金	10,915,012,051
(配当等相当額)	(5,433,055,254)
(売買損益相当額)	(5,481,956,797)
分配準備積立金	15,901,328,109

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	347,558,756円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,656,566,559円
(c) 信託約款に定める収益調整金	10,915,012,051円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	4,897,202,794円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	26,816,340,160円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	18,074.15円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

各ファンドの概要

		資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2018年11月2日～2044年10月25日		
運 用 方 針	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。		実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	日本を含む各国の株式	
運 用 方 法	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		

ニッセイ宇宙関連グローバル株式 マザーファンド

運用報告書

第 12 期

(計算期間：2024年4月26日～2024年10月25日)

運用方針

- ①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②宇宙関連ビジネスを行う企業の中から、宇宙関連ビジネス拡大の恩恵を受け、今後、利益成長が期待できる銘柄に投資を行います。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

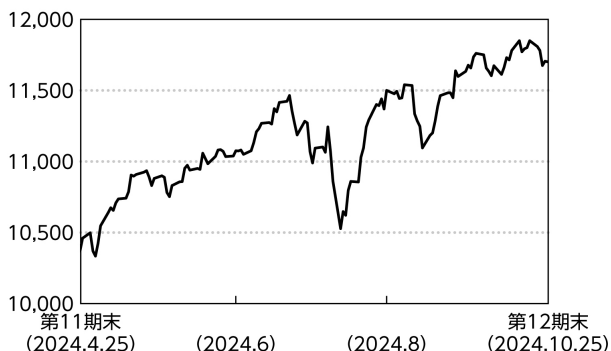
運用経過

2024年4月26日～2024年10月25日

投資環境

株式市況

【MSCIワールド・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移】

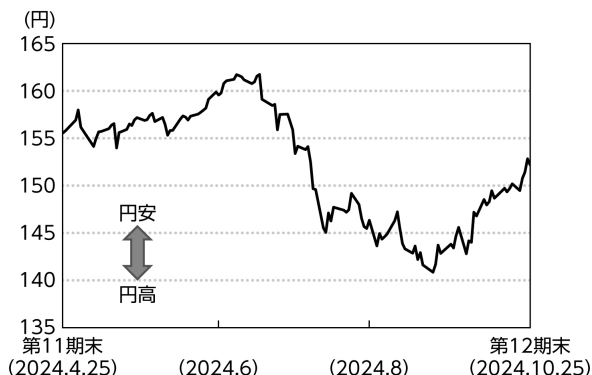


(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。期初以降、米国で低調なマクロ経済指標が発表されたことやインフレ減速が示されたことなどから年内の米利下げ観測が高まったことに加えて、中国政府による不動産市場の支援策パッケージ発表、AIの成長を支える半導体関連企業が再び市場予想を大幅に上回る業績を発表しAI関連銘柄の強い需要が確認されたことから株価は上昇する展開となりました。7月中旬以降は米大統領選を巡る混乱や米政府の中国に対する半導体輸出規制の強化懸念などによりテクノロジー関連銘柄に利益確定売りを出し他の業種へ資金を移動させるセクターローテーションの動きとなったことに加えて、日銀の利上げに端を発した世界的な株価変動により上げ幅を縮める場面があったものの、8月中旬以降は米景気の堅調さと利下げを下支えに上昇に転じました。9月上旬に株価は一時下落する場面があったものの、当期末にかけてはECBの追加利下げやFRBによる大幅な利下げ実施、中国の大規模な景気刺激策が好感されるなど上昇基調となりました。

為替市況

【米ドル/円レートの推移】

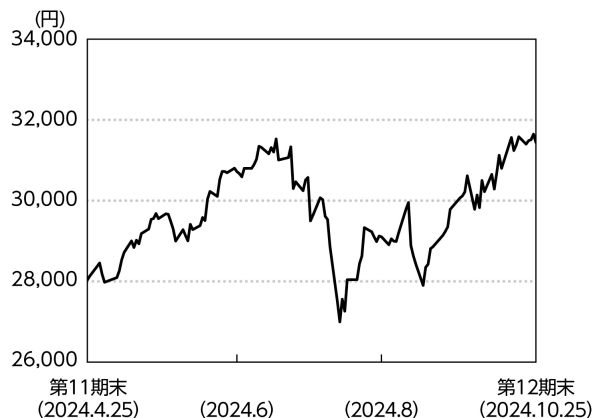


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円レートは期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

当期の米ドル/円レートはFRBの金融政策の方向性と日銀の金融緩和政策正常化の間で大きく上下する展開となりました。期初以降、日銀の金融緩和継続の見方から米ドル高円安となりましたが、7月中旬以降は日銀が追加利上げを実施し想定以上に金融引き締めに向き姿勢を示したことや米雇用統計の悪化などから、円売り・高金利通貨買いの円キャリーポジションの巻き戻しとみられる動きが加速し、大きく米ドル安円高となりました。その後、米景気が堅調に推移したことや米大統領選を巡る政治情勢などを受けて米長期金利が上昇したこと、さらに日本の政治停滞から日銀の追加利上げタイミングが遅れるとの見方などにより、米ドルなどの主要通貨に対して円安となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・5月上旬から7月上旬にかけて、米利下げへの期待感や人工知能（AI）の成長を支える半導体関連銘柄への物色などから株価が上昇したこと
- ・8月中旬から下旬にかけて、米景気減速懸念の後退と利下げへの期待感を受けて株価が上昇したこと
- ・9月中旬から下旬にかけて、欧州中央銀行（ECB）の追加利下げや米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅な利下げ実施、中国の大規模な景気刺激策が好感され株価が上昇したこと
- ・9月中旬以降、米長期金利の高止まりや日本の政治停滞から日銀の追加利上げタイミングが遅れるとの見方などにより、米ドルなどの主要通貨に対して円安となったこと

<下落要因>

- ・7月中旬から8月上旬にかけて、米政府の中国に対する半導体輸出規制の強化懸念や一部半導体関連企業の業績が低調であったことなどによりテクノロジー関連銘柄に利益確定売りを出し他の業種へ資金を移動させるセクターローテーションの動きとなったことに加えて、日銀の利上げに端を発した世界的な株価変動により株価が下落したこと
- ・7月中旬から9月上旬にかけて、日本の当局による円買い介入や日銀が追加利上げを行った一方で、欧米主要中央銀行は利下げに踏み切り、米ドルなどの主要通貨に対して円高となったこと
- ・9月上旬に米司法省がAIをけん引する米半導体企業に対し反トラスト法（独占禁止法）の強制調査を開始したとの報道に加えて、8月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数や米雇用統計の伸びが市場予想を下回り米国の景気不安が再燃したこと、中国の景気低迷などから投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（55.0%）、資本財・サービス（25.9%）、素材（6.7%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（75.3%）、カナダ（14.5%）、フランス（8.2%）としています。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	アストロスケール ホールディングス	衛星の寿命延長、故障機や物体の観測・点検、衛星運用終了時のデブリ（燃料等が冷えて固まったもの）化防止のための除去、既存デブリの除去など、多様で革新的な軌道上サービスソリューションを提供。各ミッションにおいて技術実証を果たしてきており、軌道上サービスの世界的リーダーとしての地位を確立しようとしている。豊富な受注を抱え、今後の業績も着実に進展していくことが期待できることから新規公開株式（IPO）案件に応諾、新規に組み入れを開始。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要な不可欠なインフラとなってきています。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、宇宙関連ビジネスの市場規模は年平均7%程度の成長が予想されていることから、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画が目前に迫ってきており、この長期的なメガトレンドから目が離せない状態であると考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		騰落率			
	円	%	%	%	百万円
8期(2022年10月25日)	17,990	4.7	95.8	2.2	54,348
9期(2023年4月25日)	19,462	8.2	96.1	2.0	52,731
10期(2023年10月25日)	21,484	10.4	94.3	1.6	49,046
11期(2024年4月25日)	28,034	30.5	92.8	1.4	57,780
12期(2024年10月25日)	31,439	12.1	97.4	1.6	62,596

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2024年4月25日	28,034	—	92.8	1.4
4月末	28,453	1.5	92.3	1.4
5月末	28,996	3.4	92.8	1.5
6月末	30,800	9.9	93.3	1.5
7月末	29,612	5.6	92.2	1.6
8月末	29,204	4.2	92.7	1.6
9月末	29,783	6.2	92.5	1.6
(期末)2024年10月25日	31,439	12.1	97.4	1.6

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年4月26日～2024年10月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	0円 (0) (0)	0.000% (0.000) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	2	0.006	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（29,729円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年4月26日～2024年10月25日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 341	千円 290,445	千株 -	千円 -
	アメリカ	百株 112 (3,665)	千米ドル 2,296	百株 -	千米ドル -
外国	カナダ	23	千カナダ・ドル 625	-	千カナダ・ドル -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	4	61	-	-
	フランス	7	160	-	-

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ) AMERICAN TOWER REIT INC	千口 0.225	千米ドル 49	千口 -	千米ドル -

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年4月26日～2024年10月25日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アストロスケールホールディングス	341	290,445	850	-	-	-	-
CONSTELLATION SOFTWARE INC	0.084	40,173	478,252				
HEICO CORP	0.963	38,252	39,722				
MICROSOFT CORP	0.595	37,802	63,533				
BROADCOM INC	1	35,134	27,973				
AMPHENOL CORP-CL A	3	32,563	9,864				
ORACLE CORP	1	31,840	26,960				
LINDE PLC	0.436	31,146	71,437				
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	1	27,271	14,093				
SAFRAN SA	0.784	26,358	33,621				

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年10月25日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
電気機器(41.5%)				
三菱電機	114	114	263,751	
情報・通信業(6.0%)				
セック	4	4	17,160	
ウェザーニューズ	3	3	21,096	
サービス業(52.4%)				
アストロスケールホールディングス	-	341	332,815	
合計	株数・金額	122	464	634,823
	銘柄数<比率>	3	4	<1.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載していません。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AGILENT TECHNOLOGIES INC	409	412	5,393	820,686	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMETEK INC	1,112	1,120	18,671	2,841,073	資本財	
AMPHENOL CORP-CL A	2,175	4,383	30,595	4,655,433	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AUTODESK INC	383	386	11,038	1,679,652	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	165	1,668	28,592	4,350,633	半導体・半導体製造装置	
FASTENAL CO	1,491	1,502	11,364	1,729,253	資本財	
HEICO CORP	1,270	1,279	32,414	4,932,238	資本財	
LINDE PLC	574	579	27,486	4,182,405	素材	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	112	113	14,644	2,228,374	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	784	790	33,590	5,111,148	ソフトウェア・サービス	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	381	384	17,885	2,721,384	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ORACLE CORP	1,556	1,568	27,351	4,161,804	ソフトウェア・サービス	
S&P GLOBAL INC	324	326	16,122	2,453,205	金融サービス	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	364	367	17,374	2,643,672	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TRANSDIGM GROUP INC	78	78	10,597	1,612,535	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,185 15	14,963 15	303,125 -	46,123,501 <73.7%>	
(カナダ)			千カナダ・ドル			
CONSTELLATION SOFTWARE INC	111	112	48,847	5,364,884	ソフトウェア・サービス	
LUMINE GROUP INC	475	478	1,550	170,345	ソフトウェア・サービス	
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	2,550	2,569	32,247	3,541,706	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,137 3	3,160 3	82,645 -	9,076,936 <14.5%>	
(ユーロ/オランダ)			千ユーロ			
AIRBUS SE	642	647	9,139	1,504,954	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	642 1	647 1	9,139 -	1,504,954 <2.4%>	
(ユーロ/フランス)						
SAFRAN SA	1,033	1,041	21,887	3,604,179	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,033 1	1,041 1	21,887 -	3,604,179 <5.8%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,676 2	1,688 2	31,026 -	5,109,133 <8.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,998 20	19,813 20	- -	60,309,571 <96.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円
AMERICAN TOWER REIT INC	29	29	6,767	1,029,675
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	29 1	6,767 -	1,029,675 <1.6%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2024年10月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 60,944,395	% 94.5
投資信託証券	1,029,675	1.6
コール・ローン等、その他	2,535,130	3.9
投資信託財産総額	64,509,201	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお10月25日における邦貨換算レートは、1米ドル152.16円、1カナダ・ドル109.83円、1ユーロ164.67円です。

(注2) 外貨建純資産（61,783,193千円）の投資信託財産総額（64,509,201千円）に対する比率は95.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月25日現在)

項目	当期末
(A)資産	64,509,201,137円
コ－ル・ローン等	2,526,244,011
株式(評価額)	60,944,395,069
投資信託証券(評価額)	1,029,675,144
未収配当金	8,886,913
(B)負債	1,913,172,874
未払解約金	1,913,172,874
(C)純資産総額(A－B)	62,596,028,263
元本	19,910,018,873
次期繰越損益金	42,686,009,390
(D)受益権総口数	19,910,018,873口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,439円

- (注1) 期首元本額 20,610,516,290円
 期中追加設定元本額 2,898,319,752円
 期中一部解約元本額 3,598,817,169円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジあり) 1,024,286,883円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジなし) 3,128,245,832円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (資産成長型・為替ヘッジあり) 2,507,902,520円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (資産成長型・為替ヘッジなし) 13,249,583,638円

損益の状況

当期 (2024年4月26日～2024年10月25日)

項目	当期
(A)配当等収益	272,969,101円
受取配当金	265,268,992
受取利息	7,700,109
(B)有価証券売買損益	6,759,688,747
売買益	8,488,010,406
売買損	△ 1,728,321,659
(C)信託報酬等△	3,578,487
(D)当期損益金(A+B+C)	7,029,079,361
(E)前期繰越損益金	37,169,970,078
(F)追加信託差損益金	5,692,791,885
(G)解約差損益金△	7,205,831,934
(H)合計(D+E+F+G)	42,686,009,390
次期繰越損益金(H)	42,686,009,390

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。